

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	1,465,661 (1,320,464)	1,091,249 (1,105,088)	4,377,018 (4,176,271)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	159,087	48,809	387,211
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	68,378	33,858	974,702
四半期包括利益又は 包括利益(注)4	(千円)	6,292	57,666	987,933
純資産額	(千円)	10,347,200	9,232,695	9,352,974
総資産額	(千円)	35,743,238	35,607,704	35,858,960
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	8.30	4.12	118.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	28.9	25.9	26.0

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題や計画停電といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。ただ日経平均株価は震災後の急落場面から反発し、9,500円から10,000円のレンジで推移、海外勢の買いが下値を支える展開となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかしギリシャなど欧州圏での財政悪化を背景に軟化、5月に入りますと、世界的な株価の急落による景気悪化懸念から下落場面となりました。その後もニューヨーク市場が95ドルを割り込むとヘッジファンドの売り呼び込んで90ドル割れまで下落、国内市場もそれに追随し軟調な動きを余儀なくされました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇を背景に堅調に始まりましたが、世界的な株価の急落の影響を受け下落場面となりました。その後は通貨に対する不安感が金買いを促し反転に転じましたが、後半はヘッジファンドの整理売りから軟調な推移となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終ることなどを背景に下落場面となりました。その後反発する場面もありましたが、中国の自動車販売が2ヶ月連続マイナスとなったことなどが嫌気され下値を切り下げる動きとなりました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後国内市場は円高・ドル安の流れから軟調な推移を余儀なくされましたが、需給のタイト感から徐々に下値を切り上げ、6月にはシカゴコーンが市場最高値を更新したことから、国内コーン・大豆市場も追随する動きとなりました。その後は産地の天候が良好だったことから、利食い売りが誘われ下落場面となりました。

ドル円相場は米国雇用関連指標の悪化や米国債格付け引き下げ見通し等から米国の景気悪化懸念が拡がり、円買い戻しの動きが活発化、その後も商品市場及び株式市場の急落を受けたリスク回避の動きから、5月には79.57円まで円高・ドル安が進行しました。6月に入ると、ギリシャなど欧州圏での財政悪化の不安が和らぎ始め、米国の株式市場が持ち直すなどリスク回避の動きも弱まったことから若干、円安・ドル高の動きとなりましたが、上値は重く80円台前半での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は643千枚(前年同期比3.6%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は312千枚(前年同期比62.6%減)となり、受取手数料は1,105百万円(前年同期比16.3%減)、売買損益は27百万円の損失(前年同期は131百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,091百万円(前年同期比25.5%減)、経常損失48百万円(前年同期は159百万円の経常利益)、四半期純損失33百万円(前年同期は68百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における金融商品取引業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	900,403	15.2
商品投資販売業		
外国為替証拠金取引等	204,685	62.0
合計	1,105,088	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	32,602	
商品売買損益	608	67.6
外国為替証拠金取引等売買損益	4,726	78.9
合計	27,267	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	10,512	0.9
商品投資顧問業	1,920	6.7
その他	995	20.1
合計	13,428	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	143,982	68.8	18,441	29.3	162,423	45.8
	砂糖市場	12,259	54.8	92	98.2	12,351	61.8
	貴金属市場	60,871	30.2	67,193	47.5	128,064	40.5
	アルミニウム市場		100.0				100.0
	ゴム市場	33,843	38.0	10,785	10.5	44,628	30.7
	石油市場	22,547	19.2	19,293	40.4	41,840	30.6
	中京石油市場	342				342	
	小計	273,844	2.9	115,804	42.5	389,648	19.4
現金決済先物取引							
	貴金属市場	228,535	41.0	500	16.7	229,035	40.7
	石油市場	14,966	281.8	9,962	34.5	24,928	120.1
	小計	243,501	46.6	10,462	30.7	253,963	45.9
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場	38	99.6		100.0	38	99.6
	小計	38	99.6		100.0	38	99.6
合計		517,383	13.1	126,266	40.0	643,649	3.6

当社及び当社の関連会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分	委託	自己		合計		
		前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	
市場名						
現物先物取引						
農産物市場	42,754	74.3	383	31.4	43,137	71.9
砂糖市場	8,612	42.1		100.0	8,612	42.2
貴金属市場	8,084	30.3	239	59.2	8,323	31.7
アルミニウム市場		100.0				100.0
ゴム市場	1,419	46.7	150	65.4	1,569	49.3
石油市場	5,524	39.5	212	70.4	5,736	22.7
中京石油市場	4				4	
小計	66,397	15.2	984	57.5	67,381	12.4
現金決済先物取引						
貴金属市場	26,953	97.4			26,953	97.4
石油市場	2,427	609.6	132	207.0	2,559	564.7
小計	29,380	110.0	132	207.0	29,512	110.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	26	96.1			26	96.1
小計	26	96.1			26	96.1
合計	95,803	32.5	1,116	52.7	96,919	29.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産総額は35,607百万円、負債総額は26,375百万円、純資産は9,232百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額35,607百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて251百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が217百万円、固定資産が33百万円それぞれ減少となり、主に「保管有価証券」が975百万円、「その他」が1,213百万円それぞれ減少し、「差入保証金」が2,148百万円増加しております。なお、「その他」の主な内訳は「委託先物取引差金」1,265百万円の減少となっております。

負債総額26,375百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて130百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が97百万円、固定負債が33百万円それぞれ減少となり、主に「預り証拠金」が541百万円、「預り証拠金代用有価証券」が975百万円それぞれ減少し、「金融商品取引保証金」が916百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,232百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて120百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が82百万円、その他の包括利益累計額が23百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は25.9%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 953株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目6番3号	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異動はありませ ん。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成23年5月25日改正)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,722	5,269,077
委託者未収金	427,075	402,842
有価証券	137,055	137,657
商品	56,880	46,833
保管有価証券	8,096,101	7,120,947
差入保証金	12,164,932	14,313,577
その他	2,408,048	1,194,577
貸倒引当金	5,217	1,204
流動資産合計	28,701,599	28,484,310
固定資産		
有形固定資産	4,004,933	3,978,025
無形固定資産	260,040	245,825
投資その他の資産		
その他	3,642,395	3,646,792
貸倒引当金	750,008	747,249
投資その他の資産合計	2,892,386	2,899,542
固定資産合計	7,157,361	7,123,394
資産合計	35,858,960	35,607,704
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	281,163	725,645
短期借入金	1,118,600	1,218,600
未払法人税等	27,060	9,623
賞与引当金	85,055	18,406
預り証拠金	10,412,125	9,870,349
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,120,947
金融商品取引保証金	4,308,541	5,225,511
その他	705,433	747,765
流動負債合計	25,034,080	24,936,849
固定負債		
長期借入金	37,000	32,350
退職給付引当金	664,244	676,363
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	77,528
その他	318,780	299,565
固定負債合計	1,336,783	1,303,036
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,363
特別法上の準備金合計	135,122	135,122
負債合計	26,505,986	26,375,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,776,143
自己株式	304,752	312,078
株主資本合計	9,372,931	9,290,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	18,248

為替換算調整勘定	60,879	76,197
その他の包括利益累計額合計	34,140	57,948
少数株主持分	14,182	-
純資産合計	9,352,974	9,232,695
負債純資産合計	35,858,960	35,607,704

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,320,464	1,105,088
売買損益	131,538	27,267
その他	13,659	13,428
営業収益合計	1,465,661	1,091,249
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,307,337	1,159,065
営業費用合計	1,307,337	1,159,065
営業利益又は営業損失()	158,324	67,815
営業外収益		
受取利息	2,058	1,828
受取配当金	11,342	13,422
貸倒引当金戻入額	-	2,981
為替差益	-	4,289
その他	5,535	4,658
営業外収益合計	18,936	27,181
営業外費用		
支払利息	6,689	6,314
為替差損	9,099	-
その他	2,384	1,860
営業外費用合計	18,173	8,174
経常利益又は経常損失()	159,087	48,809
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	-
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	19,396	-
固定資産売却益	936	-
特別利益合計	123,111	6
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17
有価証券評価損	27,070	-
訴訟関連損失	102,777	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,247	-
固定資産除売却損	836	68
特別損失合計	155,931	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,267	48,888
法人税等	58,096	15,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	68,170	33,858
少数株主損失()	207	-
四半期純利益又は四半期純損失()	68,378	33,858

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,170	33,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,298	8,490
為替換算調整勘定	20,579	15,318
その他の包括利益合計	61,878	23,808
四半期包括利益	6,292	57,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,546	57,666
少数株主に係る四半期包括利益	253	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	47,503千円	減価償却費	49,395千円
のれんの償却額	千円	のれんの償却額	496千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,654千円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	781,267		800,528	19,261
	買建	1,010,483		1,027,088	16,604
	差引計				2,656
通貨関連 (市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	買建	112,703		108,270	4,432
	差引計				4,432
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	915	915
	差引計				915

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当連結会計年度の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	1,162,050		1,172,116	10,066
	買建	1,144,253		1,148,485	4,232
	差引計				5,833
通貨関連 (市場取引及び 市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	売建	130,917		131,406	488
	買建	186,072		181,876	4,203
	差引計				4,692
株式関連 (市場取引) (注)2	株価指数オプション取引				
	売建	5,791		4,140	1,651
	買建	4,521		2,785	1,736
	差引計				85
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	491	491
	差引計				491

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当第1四半期連結会計期間の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8.30円	4.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	68,378	33,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	68,378	33,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,243	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。